

## プレスリリース

### 日本とドイツのエネルギー変革

#### 最初の調査結果を東京で発表

ベルリン／東京、2017年9月5日。日独エネルギー変革評議会（GJETC）の会合が昨日から東京で再び開催されている。この国間の専門家評議会は今回が3回目の会合で、エネルギー変革の戦略を協議している。2日間の会期中、参加者はこれまで数ヶ月間準備してきた研究結果を討議している。本日火曜日は、ドイツと日本両国の企業の代表者とのステークホルダー・ダイアログ（利害関係者との対話）が実施される。さらに、同評議会は9月6日に公開イベントを開催する。関心のある一般市民は、このイベントへの参加によって、GJETCがどんな作業をしているのか知ることができる。



GJETCの第一回研究プログラムの成果を手にする、日独共同議長  
の豊田氏とヘンニック教授

の中核としてのエネルギー変革」はエネルギー変革シナリオのメタ分析を行うもので、日本とドイツ両国の広範な戦略的選択肢をカバーしている。科学者である評議会委員が引き出した結論は、もし2030年までにエネルギー変革の目標を達成したいのであれば、両国ともに、最近のエネルギーシステムの展開とは異なる、大きな変革が必要であるということであった。

GJETCの日本側共同議長である豊田正和氏（一般財団法人 日本エネルギー経済研究所理事長）は研究成果を次のように総括した。「これまでの調査結果に基づけば、日本とドイツは国内の諸条件が異なるため、違ったアプローチをとるものの、2050年までにそれぞれ自国のエネルギーシステムからの温室効果ガス排出を相当程度減少できる可能性がある。今回の東京会合では、客観的かつ建設的な姿勢で研究結果を討議し、評議会としての報告書を作成する」。2018年2月にベルリンで開催される次期会合までに、同評議会のメンバーらは、

2016年12月、4つの研究テーマに関するGJETCの総合的な研究プログラムがドイツと日本の外部コンソーシアムに委託された。これらのコンソーシアムの任務は、両国における主要なエネルギー政策と経済問題を比較分析して今後の方向性に向けた結論を引き出すことであった。そのことが、本評議会が政策を提言し、ソリューションを提供する基礎になる。重点的な領域は、(1) 気候と資源を保護する（2050年までの）長期的戦略 (2) エネルギー変革の実現のための経済・社会面の総合的な前提条件 (3) 電力市場設計 (4) 省エネルギー戦略の推進、である。すべての研究が終了し、分析された。たとえば、研究(1)「将来の産業政策

この研究結果に基づいて両国の政府と一般社会への政策提言を準備する。研究プログラムの最終報告書は評議会のウェブサイトに掲載される。

9月6日にGJETCが開催する公開イベントは、主としてエネルギー専門家、管理スタッフ、NGO、メディア関係者等に向けたものである。このイベントにおいて、来場者にはGJETCの共同議長および評議会のエネルギー専門家に直接質問し、研究結果について議論する機会があるかもしれない。「当評議会の公式会合の後に開催されるイベントで、様々なステークホルダーと接触し、より幅広い聴衆に最初の研究結果を示したいと考えている。エネルギー変革を実現するには、社会全体から支持される必要がある」とGJETCのドイツ側共同議長Peter Hennicke教授（元独ヴッパタール研究所所長）は述べた。

## GJETC について

GJETCは、その形態、継続性、規模において、エネルギー変革に関する、日本とドイツの初めての協力プロジェクトです。これは、ヴッパタール研究所（Wuppertal Institute）、エコス・コンサルト（ECOS Consult）、hennicke.consult、日本エネルギー経済研究所（IEEJ）の緊密な連携によって、また、ドイツ連邦環境基金（Deutsche Bundesstiftung Umwelt : DBU）、メルカトル財団（Mercator Foundation）、ドイツ連邦外務省（FFO）、日本の経済産業省（METI）からの強力な支援を得て2016年春に設立されました。GJETCはドイツ連邦経済エネルギー省（BMWi）とベルリン日独センター（JDZB）からも支援されています。ドイツ側はヴッパタール研究所とエコス・コンサルトが事務局として当評議会の作業を支援し、日本側は日本エネルギー経済研究所がこれを担当しています。当評議会は年2回開催され、次期会合は2018年2月にベルリンで開かれます。

詳しくは、[www.gjetc.org](http://www.gjetc.org) をご覧ください。

## ドイツ側のメディア担当

Kevin Hohmann  
Medienbüro am Reichstag GmbH  
Reinhardtstraße 55  
10117 Berlin  
電話：+49 30 2061 4130 50  
ファクス：+49 30 30 8729 95  
電子メール：[kevin.hohmann@mar-berlin.de](mailto:kevin.hohmann@mar-berlin.de)

## 日本側のメディア担当

日本エネルギー経済研究所  
総合企画グループ  
104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ 10F  
電話：+81-3-5547-0211  
ファクス：+81-3-5547-0223  
電子メール：[contact-ieej@tky.ieej.or.jp](mailto:contact-ieej@tky.ieej.or.jp)